

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 社会教育主事育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内2917)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,284 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,284	0	0	0	0	0	0	0	1,284
決定額	428	0	0	0	0	0	0	0	428

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

社会教育法により、都道府県及び市町村の教育委員会事務局に社会教育主事を置くことが義務付けられているが、派遣社会教育主事制度が平成23年度で終了して以来、教員の有資格者が減り続け、県において必要な環境生活政策課への配置が困難となっている。このため、資格取得要件である講習の受講費用を負担し、社会教育主事を育成して適正な配置を図ることが必要である。

(2) 事業内容

岐阜大学において開催される令和6年度社会教育主事講習の旅費・受講料を予算化する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県の専門性を高め、市町村の社会教育の充実及び現在の施策の重点である地域学校協働活動の推進体制を構築するためのものであり、県負担により実施

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,014	各地区から岐阜大学までの旅費
負担金	270	受講経費
合計	1,284	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・創生総合戦略 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
(1) 未来を支える人 ④ 学校教育と社会教育との連携
- ・教育ビジョン 基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(28) 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

(2) 国・他県の状況

国の教育振興基本計画において、「地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進」において、「社会教育人材の養成・活躍機会の拡充」を掲げており、社会教育士の養成を推進している。

(3) 後年度の財政負担

本県において社会教育主事講習が開催される年の受講を継続し、社会教育主事の計画的な育成を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内の社会教育全般を推進しつつ、「清流の国ぎふ」創生総合戦略及び第3次岐阜県教育ビジョンにあるように、学校と地域との連携を進めるための人材育成を図る事業であることから、県が事業主体となるのが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 社会教育主事講習の受講により教職員の社会教育士資格取得者を増やし、環境生活政策課に配置する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
社会教育主事講習 参加者数 (%)	/	/	/	/	/	0%
社会教育主事講習 参加者数 (人)	/	/	/	18	/	0%

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px;"> 指標① 目標： % 実績： % 達成率： % </div>
令和5年度	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px;"> 指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ % </div>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	昨今、自治体の行財政改革の進展により、社会教育体制の脆弱化が進んでおり、そういった中で社会教育推進体制の充実を図るため、社会教育主事の計画的育成を行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	令和2年度に社会教育士資格を取得した教職員の半数以上が、市町村行政や青少年教育施設等で活躍している。また、学校現場において学校と地域の連携を教職員として推進することが期待される。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	6教育事務所から社会教育主事講習受講の教職員を募集し、人材の養成を行う。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>衰退が危惧される社会教育行政の再構築を図るには、ネットワーク型行政の要となる社会教育主事を計画的に養成し、環境生活政策課へ教職員の配置を継続していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>廃止 4年に1度、本県で講習が実施される年度のみ事業化。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】